

富士宮市病院事業会計予算

議第34号

令和7年度富士宮市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度富士宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	イ 一般病床	380床
(2) 年間患者数	イ 入院	98,477人
	ロ 外来	136,730人
(3) 1日平均患者数	イ 入院	270人
	ロ 外来	565人
(4) 主な建設改良事業	イ 施設設備整備事業	49,170千円
	ロ 医療機器整備事業	327,740千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益			11,050,181千円
第1項 医業収益			9,462,645千円
第2項 医業外収益			1,584,325千円
第3項 保育所収益			3,180千円
第4項 特別利益			31千円
	支	出	
第1款 病院事業費用			11,925,954千円
第1項 医業費用			11,581,142千円
第2項 医業外費用			287,589千円
第3項 保育所運営費			39,953千円
第4項 特別損失			12,270千円
第5項 予備費			5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額243,269千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,289千円、過年度分損益勘定留保資金205,980千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			399,080千円
第1項 出資金			197,449千円
第2項 企業債			201,600千円
第3項 固定資産売却代金			11千円
第4項 補助金			10千円
第5項 その他資本的収入			10千円
	支	出	
第1款 資本的支出			642,349千円
第1項 建設改良費			415,291千円
第2項 企業債償還金			208,938千円
第3項 投資			18,120千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	201,600千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,130,208千円
 - イ 医業費用給与費 6,093,404千円
 - ロ 保育所運営費給与費 36,804千円
- (2) 交際費 672千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 研究研修費補助金 11,643千円
- (2) 共済組合追加費用等補助金 164,212千円
- (3) 医師確保対策補助金 347,087千円
- (4) 院内保育所運営費補助金 26,491千円

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、2,499,647千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
建物附属設備	3・4・5階照明器具LED化	1式
医療機器	一般撮影FPDシステム	1式
医療機器	多項目自動血球分析装置	1式

令和7年2月10日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

予算に関する説明書

令和7年度 富士宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			11,050,181	
	1 医業収益		9,462,645	
		1 入院収益	5,760,904	入院患者診療収入
		2 外来収益	3,554,980	外来患者診療収入
		3 その他医業収益	146,761	室料差額収益・公衆衛生活動収益・医療相談収益等
	2 医業外収益		1,584,325	
		1 受取利息配当金	10	
		2 他会計負担金	953,118	救急医療負担金等
		3 他会計補助金	549,433	研究研修費補助金等
		4 補助金	6,672	国庫(県)補助金
		5 負担金交付金	10	
		6 長期前受金戻入	22,542	補助金等長期前受金戻入
		7 その他医業外収益	52,540	駐車場・医師住宅使用料等
	3 保育所収益		3,180	
		1 保育料	3,180	院内保育所保育料等
	4 特別利益		31	
		1 固定資産売却益	11	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			11,925,954	
	1 医業費用		11,581,142	
		1 給与費	6,126,614	職員給与費及び会計年度任用職員報酬等
		2 材料費	3,140,030	薬品費及び診療材料費等
		3 経費	1,803,548	事業運営に要する費用
		4 減価償却費	465,145	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	13,500	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		6 研究研修費	32,305	医師等研究研修費
	2 医業外費用		287,589	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,118	企業債支払利息等
		2 寄附金	9,000	
		3 雑支出	264,812	貯蔵品購入に係る控除対象外消費税等
		4 消費税	7,659	
	3 保育所運営費		39,953	
		1 給与費	36,804	職員給与費及び会計年度任用職員報酬等
		2 材料費	1,151	保育園児給食用材料費
		3 経費	1,998	保育所運営に要する費用
	4 特別損失		12,270	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	
		3 その他特別損失	12,250	看護学生修学資金返還債務免除額等
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			399,080	
	1 出 資 金		197,449	
		1 他 会 計 出 資 金	197,449	企業債償還元金出資金等
	2 企 業 債		201,600	
		1 企 業 債	201,600	医療機器整備事業
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		11	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	11	
	4 補 助 金		10	
		1 補 助 金	10	国庫(県)補助金
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
		1 寄 附 金	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			642,349	
	1 建 設 改 良 費		415,291	
		1 建 設 改 良 費	49,170	施設設備整備事業
		2 資 産 購 入 費	366,121	医療機器整備事業等
	2 企 業 債 償 還 金		208,938	
		1 企 業 債 償 還 金	208,938	
	3 投 資		18,120	
		1 そ の 他 投 資	18,120	看護学生等修学資金貸与

令和7年度 富士宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 880,075,617
減価償却費	465,145,000
引当金の増減額(△は減少)	225,814,340
長期前受金戻入額	△ 22,542,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	6,083,819
有形固定資産除却費	9,636,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,527,972
未払金の増減額(△は減少)	△ 220,931,259
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 297,364
その他の増減額	12,240,000
小計	△ 406,465,053
利息及び配当金の受取額	10,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,083,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 412,538,872
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 372,891,819
有形固定資産の売却による収入	20,000
国庫補助金等による収入	10,000
寄附金による収入	10,000
その他投資活動による支出	△ 18,120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,971,819
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	201,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 208,938,000
リース債務の返済による支出	△ 5,110,000
他会計からの出資による収入	197,449,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,001,000
資金増加額(又は減少額)	△ 618,509,691
資金期首残高	1,343,661,242
資金期末残高	725,151,551

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		655	708,194	2,060,035	2,503,509	5,271,738	858,470	6,130,208
前 年 度		663	653,558	2,036,289	2,411,550	5,101,397	840,593	5,941,990
比 較		△ 8	54,636	23,746	91,959	170,341	17,877	188,218

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 当 手	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手
	本 年 度	46,349	118,416	31,278	4,752	40,713	520,410	280,184
	前 年 度	43,873	115,627	37,151	4,752	41,923	505,891	272,184
	比 較	2,476	2,789	△ 5,873	0	△ 1,210	14,519	8,000

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 当 手	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	100,845	34,800	23,877	577,961	473,924	250,000
	前 年 度	92,195	34,800	22,206	544,474	446,474	250,000
	比 較	8,650	0	1,671	33,487	27,450	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		514	298,638	2,060,035	2,366,024	4,724,697	767,125	5,491,822
前 年 度		519	301,671	2,036,289	2,292,121	4,630,081	759,389	5,389,470
比 較		△ 5	△ 3,033	23,746	73,903	94,616	7,736	102,352

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 当 手	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手
	本 年 度	46,349	118,416	31,278	4,752	40,713	520,410	280,184
	前 年 度	43,873	115,627	37,151	4,752	41,923	505,891	272,184
	比 較	2,476	2,789	△ 5,873	0	△ 1,210	14,519	8,000

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 当 手	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	100,845	34,800	23,877	503,388	411,012	250,000
	前 年 度	92,195	34,800	22,206	479,331	392,188	250,000
	比 較	8,650	0	1,671	24,057	18,824	0

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		141	409,556		137,485	547,041	91,345	638,386
前 年 度		144	351,887		119,429	471,316	81,204	552,520
比 較		△ 3	57,669		18,056	75,725	10,141	85,866

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 手 当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度				74,573	62,912	
	前 年 度				65,143	54,286	
	比 較				9,430	8,626	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	23,746	給与改定に伴う増減分	63,508		
		昇給に伴う増加分	19,682	平均昇給率 1.0%	対象職員数 473人
		その他の増減分	△ 59,444	職員の変動等による増減	職員数 本年度 514人 前年度 519人 増 減 △ 5人
手 当	91,959	制度改正に伴う増減分	26,050	期末手当 9,702	
				勤勉手当 9,473	
		その他の増減分	65,909	会計年度任用職員期末手当 3,729 会計年度任用職員勤勉手当 3,146 その他	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	医師職	医療技術職	看護師職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	321,352		459,577	308,022	310,245
	平均給与月額	410,735		1,198,646	388,368	411,863
	平均年齢	42歳5月		40歳4月	39歳5月	39歳6月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	320,997		456,846	307,935	306,432
	平均給与月額	395,540		1,230,779	391,486	409,860
	平均年齢	42歳5月		40歳5月	39歳5月	39歳6月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師職	医療技術職	助産師職	看護師職
高 校 卒	194,500	188,000					
短 大 2 卒					232,500		260,500
短 大 3 卒					236,700	267,100	264,900
大 学 卒	225,600			246,800	241,800	271,400	269,200
大 学 6 卒	234,400		400,300	259,600			

(単位 円)

区 分	一般会計の制度	
	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	194,500	188,000
短 大 2 卒		
短 大 3 卒		
大 学 卒	225,600	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医師職			医療技術職			看護師職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8級	1	3.4												
	7級	2	6.9							7級	2	1.8	7級	1	0.3
	6級	4	13.8							6級	13	11.6	6級	14	4.6
	5級	4	13.8				5級	1	1.4	5級	26	23.2	5級	35	11.5
	4級	7	24.1				4級	6	8.5	4級	13	11.6	4級	93	30.5
	3級	4	13.8				3級	37	52.1	3級	29	25.9	3級	55	18.0
	2級	5	17.2				2級	27	38.0	2級	29	25.9	2級	107	35.1
	1級	2	6.9				1級			1級			1級		
	計	29	100.0		計		計	71	100.0	計	112	100.0	計	305	100.0
令和6年1月1日現在	8級	1	3.4												
	7級	2	6.9							7級	2	1.9	7級	1	0.3
	6級	4	13.8							6級	13	12.1	6級	15	4.9
	5級	5	17.2				5級	1	1.4	5級	23	21.5	5級	33	10.8
	4級	2	6.9				4級	4	5.7	4級	17	15.9	4級	93	30.5
	3級	9	31.0				3級	39	55.7	3級	27	25.2	3級	49	16.1
	2級	5	17.2				2級	26	37.1	2級	25	23.4	2級	114	37.4
	1級	1	3.4				1級			1級			1級		
	計	29	100.0		計		計	70	100.0	計	107	100.0	計	305	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参事	課長 参事	室長 主幹	係長 主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事 技師	事務員 技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	高度の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	相当の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	技師補 調理師
区分	5級		4級		3級	2級	1級	
医師職	院長		副院長 診療部長 室長		科長 医長	相当高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務	医療業務を行う職務	
区分	7級		6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療技術職	薬剤部長 診療技術部長		科長 主幹	係長 首席主任 主任	副主任	相当の知識及び経験を必要とする薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・視能訓練士・言語聴覚士・管理栄養士及び栄養士	薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・視能訓練士・言語聴覚士・管理栄養士及び栄養士	前各級に掲げるもの以外の職務
看護師職	看護部長		副看護部長 看護部長 主幹	副看護部長 主任	副主任 高度の知識及び経験を必要とする助産師・看護師 特に高度の知識及び経験を必要とする准看護師	相当の知識及び経験を必要とする助産師・看護師 高度の知識及び経験を必要とする准看護師	助産師・看護師 相当の知識及び経験を必要とする准看護師	准看護師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	医 師 職	医療技術職	看護師職
給料総額に対する比率 (%)	24.93	1.65		90.38	3.11	12.61
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	93.81	96.55		100.00	97.32	91.23
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	87,941	5,482		415,377	9,837	43,083
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、 病棟等勤務 手当	病棟等勤務 手当	病棟等勤務 手当	医務手当	薬剤業務手 当、病原体 検査手当、 放射線作業 手当	病棟等勤務 手当、夜間 看護手当

(5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.6		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3 (医療職給料表(1)適用者は16)
支給対象人員 (人)	514
一般会計の制度 (支給率) (%)	同 上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	応募認定 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措 置 (3~45%加算)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和7年度 富士宮市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,838,984,417	
ロ 建 物	8,725,319,226		
減価償却累計額	<u>△ 5,540,476,964</u>	3,184,842,262	
ハ 構 築 物	241,326,033		
減価償却累計額	<u>△ 201,714,727</u>	39,611,306	
ニ 器 械 備 品	6,714,022,760		
減価償却累計額	<u>△ 5,120,212,555</u>	1,593,810,205	
ホ 車 両	9,967,455		
減価償却累計額	<u>△ 9,445,310</u>	522,145	
ヘ リース資産	23,000,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,420,000</u>	10,580,000	
有形固定資産合計			6,668,350,335

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,651,965	
無形固定資産合計			2,651,965

(3) 投 資

イ その他投資		136,380,000	
投資合計			136,380,000

固 定 資 産 合 計

6,807,382,300

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		725,151,551	
(2) 未 収 金	1,479,561,734		
貸倒引当金	<u>△ 4,875,376</u>	1,474,686,358	
(3) 貯 蔵 品		46,191,091	
(4) 前 払 金		3,139,180	
(5) その他流動資産			
イ 保管有価証券	1,000,000		
ロ その他流動資産	<u>4,540,344</u>		
その他流動資産合計			5,540,344
流動資産合計			2,254,708,524
資 産 合 計			<u>9,062,090,824</u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,287,277,055	
(2) リース債務		3,611,862	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	681,208,991		
引当金合計		<u>681,208,991</u>	
固定負債合計			1,972,097,908
4 流動負債			
(1) 企業債		231,171,372	
(2) リース債務		5,276,010	
(3) 未払金		670,536,999	
(4) 預り金		55,935,268	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	287,736,000		
ロ 法定福利費引当金	51,785,000		
引当金合計		<u>339,521,000</u>	
(6) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,000,000		
ロ 預り担保金	1,450,000		
その他流動負債合計		<u>2,450,000</u>	
流動負債合計			1,304,890,649
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		389,238,985	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 268,887,468</u>	
繰延収益合計			120,351,517
負債合計			<u>3,397,340,074</u>

資本の部

6 資本金			12,246,382,828
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	43,565,018		
ロ 受贈財産評価額	267,646,692		
ハ 寄附金	2,500,000		
資本剰余金合計		<u>313,711,710</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 6,895,343,788		
利益剰余金合計		<u>△ 6,895,343,788</u>	
剰余金合計			<u>△ 6,581,632,078</u>
資本合計			<u>5,664,750,750</u>
負債資本合計			<u>9,062,090,824</u>

令和6年度 富士宮市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	5,631,438,700		
(2) 外来収益	3,536,596,400		
(3) その他医業収益	144,402,224	9,312,437,324	
2 医業費用			
(1) 給与費	6,151,739,093		
(2) 材料費	3,065,727,879		
(3) 経費	1,517,803,511		
(4) 減価償却費	574,410,000		
(5) 資産減耗費	18,489,000		
(6) 研究研修費	28,421,550	11,356,591,033	
医業損失			2,044,153,709
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	0		
(2) 他会計負担金	935,371,000		
(3) 他会計補助金	533,558,000		
(4) 補助金	7,270,000		
(5) 負担金交付金	1,216,000		
(6) 長期前受金戻入	21,977,000		
(7) その他医業外収益	50,164,285	1,549,556,285	
4 保育所収益			
(1) 保育料	2,890,910	2,890,910	
5 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,249,182		
(2) 寄附金	14,000,000		
(3) 雑支出	496,931,743	516,180,925	
6 保育所運営費			
(1) 給与費	35,551,000		
(2) 材料費	987,038		
(3) 経費	1,825,820	38,363,858	997,902,412
経常損失			1,046,251,297
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
8 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	16,620,000	16,620,000	△ 16,620,000
当年度純損失			1,062,871,297
前年度繰越欠損金			4,952,396,874
当年度未処理欠損金			6,015,268,171

令和6年度 富士宮市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,838,984,417	
ロ 建 物	8,680,619,226		
減価償却累計額	<u>△ 5,378,736,964</u>	3,301,882,262	
ハ 構 築 物	241,326,033		
減価償却累計額	<u>△ 195,789,727</u>	45,536,306	
ニ 器 械 備 品	6,578,570,941		
減価償却累計額	<u>△ 5,010,025,555</u>	1,568,545,386	
ホ 車 両	9,967,455		
減価償却累計額	<u>△ 9,376,310</u>	591,145	
ヘ リース資産	23,000,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,280,000</u>	14,720,000	
有形固定資産合計			<u>6,770,259,516</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,651,965	
無形固定資産合計			<u>2,651,965</u>

(3) 投 資

イ その他投資		130,500,000	
投資合計			<u>130,500,000</u>

固定資産合計 6,903,411,481

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,343,661,242	
(2) 未 収 金	1,478,033,762		
貸倒引当金	<u>△ 1,041,583</u>	1,476,992,179	
(3) 貯 蔵 品		45,893,727	
(4) 前 払 金		3,139,180	
(5) その他流動資産			
イ 保管有価証券	1,000,000		
ロ その他流動資産	<u>4,540,344</u>		
その他流動資産合計		5,540,344	
流動資産合計			<u>2,875,226,672</u>
資 産 合 計			<u><u>9,778,638,153</u></u>

令和7年度 富士宮市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益			11,050,181	10,877,118	173,063
	1 医業収益		9,462,645	9,324,190	138,455
		1 入院収益	5,760,904	5,632,885	128,019
		2 外来収益	3,554,980	3,538,080	16,900
		3 その他医業収益	146,761	153,225	△ 6,464
	2 医業外収益		1,584,325	1,549,717	34,608
		1 受取利息配当金	10	10	0
		2 他会計負担金	953,118	935,371	17,747
		3 他会計補助金	549,433	533,558	15,875
		4 補助金	6,672	6,356	316
		5 負担金交付金	10	10	0
		6 長期前受金戻入	22,542	21,977	565
		7 その他医業外収益	52,540	52,435	105
	3 保育所収益		3,180	3,180	0
		1 保育料	3,180	3,180	0
	4 特別利益		31	31	0
		1 固定資産売却益	11	11	0
		2 過年度損益修正益	10	10	0
		3 その他特別利益	10	10	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 入院収益	5,760,904	延べ患者数 98,477人 1日平均患者数 270人 1人1日平均診療単価 58,500円 病床稼働率 71%
1 外来収益	3,554,980	延べ患者数 136,730人 1日平均患者数 565人 1人1日平均診療単価 26,000円
1 室料差額収益	35,633	個室使用に係る料金
2 公衆衛生活動収益	46,580	予防接種等に係る料金
3 医療相談収益	37,085	検診実施に係る料金
4 その他医業収益	27,463	文書料、院内検査手数料
1 預金利息	10	
1 他会計負担金	953,118	
救急医療負担金	289,929	救急医療の確保に要する経費 289,929
保健衛生行政事務負担金	41,563	保健衛生行政事務に要する経費 41,563
高度医療負担金	619,028	高度医療に要する経費 619,028
企業債利息負担金	2,598	企業債利息負担金 2,598
1 他会計補助金	549,433	
研究研修費補助金	11,643	研究研修費補助金 11,643
共済組合追加費用等補助金	164,212	共済組合追加費用等補助金 164,212
医師確保対策補助金	347,087	医師確保対策に要する経費 347,087
院内保育所運営費補助金	26,491	院内保育所の運営に要する経費 26,491
1 補助金	6,672	国庫(県)補助金
1 負担金交付金	10	
1 長期前受金戻入	22,542	補助金等長期前受金戻入
1 不用品売却収益	355	古紙売却収益ほか
2 その他医業外収益	52,185	
使用料	7,556	施設等使用料 7,556
受託料	12,747	受託料 12,747
医師住宅使用料	23,880	医師住宅使用料 23,880
雑収入	8,002	雑収入 8,002
1 保育料	3,150	院内保育所保育料
2 入所料	30	院内保育所入所料
1 固定資産売却益	11	
1 過年度損益修正益	10	
1 その他特別利益	10	

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業費用			11,925,954	11,716,516	209,438
	1 医業費用		11,581,142	11,368,605	212,537
		1 給与費	6,126,614	5,930,358	196,256

節	金額	説明	
1 医師給	402,578	人件費(医師)	1,351,207
2 看護師給	1,120,378	医師給	402,578
3 医療技術員給	421,734	扶養手当	8,298
4 事務員給	101,056	地域手当	67,086
5 労務員給	10,353	住居手当	1,092
6 医師手当	787,931	単身赴任手当	4,752
扶養手当	8,298	通勤手当	2,608
地域手当	67,086	特殊勤務手当	349,777
住居手当	1,092	時間外勤務手当	115,000
単身赴任手当	4,752	夜間勤務手当	800
通勤手当	2,608	宿日直手当	85,825
特殊勤務手当	349,777	管理職手当	8,408
時間外勤務手当	115,000	期末手当	76,484
夜間勤務手当	800	勤勉手当	63,061
宿日直手当	85,825	市町村職員共済組合負担金	165,438
管理職手当	8,408	人件費(看護師)	2,226,834
期末手当	76,484	看護師給	1,120,378
勤勉手当	63,061	扶養手当	24,927
児童手当	4,740	地域手当	34,615
7 看護師手当	752,378	住居手当	18,271
扶養手当	24,927	通勤手当	26,082
地域手当	34,615	特殊勤務手当	155,476
住居手当	18,271	時間外勤務手当	100,000
通勤手当	26,082	夜間勤務手当	34,000
特殊勤務手当	155,476	宿日直手当	3,700
時間外勤務手当	100,000	管理職手当	8,603
夜間勤務手当	34,000	期末手当	180,811
宿日直手当	3,700	勤勉手当	146,683
管理職手当	8,603	市町村職員共済組合負担金	373,288
期末手当	180,811	人件費(医療技術員)	802,797
勤勉手当	146,683	医療技術員給	421,734
児童手当	19,210	扶養手当	10,334
8 医療技術員手当	253,200	地域手当	13,086
扶養手当	10,334	住居手当	9,083
地域手当	13,086	通勤手当	9,891
住居手当	9,083	特殊勤務手当	13,255
通勤手当	9,891	時間外勤務手当	50,000
特殊勤務手当	13,255	宿日直手当	11,000
時間外勤務手当	50,000	管理職手当	4,107
宿日直手当	11,000	期末手当	68,672
管理職手当	4,107	勤勉手当	56,312
期末手当	68,672	市町村職員共済組合負担金	135,323
勤勉手当	56,312	人件費(一般職)	188,864
児童手当	7,460	事務員給	101,056
9 事務員手当	57,320	扶養手当	2,106
扶養手当	2,106	地域手当	3,178
地域手当	3,178	住居手当	2,778
住居手当	2,778	通勤手当	1,978
通勤手当	1,978	特殊勤務手当	1,500
特殊勤務手当	1,500	時間外勤務手当	11,000

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 材料費	3,140,030	3,084,598	55,432
		3 経費	1,803,548	1,730,296	73,252

(単位 千円)

節	金額	説明	
時間外勤務手当	11,000	管理職手当	2,759
管理職手当	2,759	期末手当	16,765
期末手当	16,765	勤勉手当	13,816
勤勉手当	13,816	市町村職員共済組合負担金	31,928
児童手当	1,440	人件費(労務員)	22,622
10 労務員手当	9,301	労務員給	10,353
扶養手当	684	扶養手当	684
地域手当	332	地域手当	332
住居手当	54	住居手当	54
通勤手当	154	通勤手当	154
特殊勤務手当	342	特殊勤務手当	342
時間外勤務手当	4,000	時間外勤務手当	4,000
宿日直手当	320	宿日直手当	320
期末手当	1,707	期末手当	1,707
勤勉手当	1,348	勤勉手当	1,348
児童手当	360	市町村職員共済組合負担金	3,328
11 会計年度任用職員手当	130,870	人件費(会計年度任用職員)	608,634
期末手当	70,989	会計年度任用職員報酬	390,216
勤勉手当	59,881	期末手当	70,989
12 賞与引当金繰入額	287,187	勤勉手当	59,881
13 報酬	688,854	社会保険料	58,238
会計年度任用職員報酬	390,216	市町村職員共済組合負担金	29,310
派遣医師報酬	298,638	人件費(派遣医師)	298,638
14 法定福利費	801,786	賞与引当金繰入額	287,187
15 法定福利費引当金繰入額	51,688	地方公務員災害補償基金負担金	4,933
16 退職給付費	250,000	法定福利費引当金繰入額	51,688
1 薬品費	2,129,096	児童手当	33,210
2 診療材料費	993,585	退職給付費	250,000
貯蔵品出庫額	139,104	貯蔵品出庫額	2,268,200
診療用消耗品費	854,481	貯蔵薬品出庫額	2,129,096
3 給食材料費	960	貯蔵診療材料出庫額	139,104
4 医療消耗備品費	16,389	直購入	871,830
医療器具費	15,326	診療用消耗品費	854,481
給食調理器具費	1,063	患者用給食材料費	960
1 厚生福利費	11,616	医療器具費	15,326
院内感染対策費	6,884	給食調理器具費	1,063
健康診断料等	4,532	一般諸経費	1,794,453
大会参加費	200	院内感染対策費	6,884
2 報償費	345	職員健康診断料等	4,532
3 旅費交通費	40,127	大会参加費	200
一般旅費	2,251	委員等報償費	345
赴任旅費	3,042	一般旅費	2,251
派遣医師旅費	23,176	赴任旅費	3,042
会計年度任用職員通勤手当	11,658	派遣医師旅費	23,176
4 職員被服費	5,957	会計年度任用職員通勤手当	11,658
5 消耗品費	52,604	職員被服費	5,957
6 消耗備品費	5,725	消耗品費	52,604
7 光熱水費	203,940	消耗備品費	5,725
8 燃料費	803	電気料金	120,120
		ガス料金	72,600
		上下水道使用料	11,220

(単位 千円)

節	金額	説明	
9 食糧費	235	公用車等燃料代	803
10 印刷製本費	6,371	食糧費	235
11 修繕費	114,246	印刷製本費	6,371
12 保険料	14,327	修繕費	114,246
13 賃借料	147,967	病院賠償責任保険料	8,370
施設借上料	41,658	産科医療補償制度掛金	3,600
医療用品借上料	10,415	病院建物損害保険料	820
医療機器等借上料	86,495	公用車任意保険料	122
事務機器等借上料	9,399	公用車自賠責保険料	95
14 通信運搬費	16,007	サイバー保険料	1,320
15 委託料	1,087,818	医師住宅ほか施設借上料	41,658
医療機器及び設備保守業務委託料	280,522	寝具ほか医療用品借上料	10,415
施設及び備品保守業務委託料	77,932	医療機器等借上料	86,495
事務的業務委託料	534,258	事務機器等借上料	9,399
その他業務委託料	195,106	電話料金及びインターネット回線使用料	12,369
16 諸会費	9,095	郵便料金	2,529
諸会費	4,307	宅配料金	1,109
負担金	4,788	医療機器及び設備保守業務委託料	280,522
17 手数料	80,380	施設及び備品保守業務委託料	77,932
18 公課費	231	総合医事業務委託料	235,065
19 交際費	672	総合管理業務委託料	29,810
20 貸倒引当金繰入額	4,782	寝具類及び白衣配送回収等業務委託料	22,836
21 雑費	300	給食業務委託料	190,000
		院内清掃業務委託料	48,738
		その他事務的業務委託料	7,809
		臨床検査業務委託料	53,920
		放射線被曝量測定業務等委託料	1,486
		物流管理業務委託料	9,900
		駐車場管理業務委託料	11,393
		寝具類洗濯業務委託料	19,800
		職員白衣等洗濯業務委託料	26,752
		病院情報システム改修業務等委託料	2,200
		病院情報システム更新支援等業務委託料	13,200
		医療材料費最適化支援業務委託料	15,530
		その他業務委託料	8,235
		夜間看護補助者派遣業務委託料	32,690
		診療用検査手数料	1,136
		医療関係申請手数料	875
		施設設備等法定点検手数料	9,476
		機器点検等手数料	2,796
		公用車点検手数料	886
		事務代行手数料	41,072
		廃棄物処理手数料	18,440
		その他手数料	5,647
		献体火葬手数料	52
		公用車重量税、印紙代	231
		交際費	672
		貸倒引当金繰入額	4,782
		雑費	300
		各種団体会費等負担金	9,095
		医師会ほか各種団体会費	4,307
		各種分析事業等参加負担金	301

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		4 減価償却費	465,145	574,410	△ 109,265
		5 資産減耗費	13,500	18,489	△ 4,989
		6 研究研修費	32,305	30,454	1,851
	2 医業外費用		287,589	291,931	△ 4,342
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,118	5,308	810
		2 寄附金	9,000	16,000	△ 7,000
		3 雑支出	264,812	263,075	1,737
		4 消費税	7,659	7,548	111
	3 保育所運営費		39,953	35,830	4,123
		1 給与費	36,804	32,762	4,042

(単位 千円)

節	金額	説明	
		電算業務負担金	4,094
		医療関係団体総会等参加負担金	36
		研修会等参加負担金	357
1 建物減価償却費	161,740	有形固定資産減価償却費	465,145
2 構築物減価償却費	5,925	建物減価償却費	161,740
3 器械備品減価償却費	293,271	構築物減価償却費	5,925
4 車両減価償却費	69	器械備品減価償却費	293,271
5 リース資産減価償却費	4,140	車両減価償却費	69
		リース資産減価償却費	4,140
1 棚卸資産減耗費	3,864	資産減耗費	13,500
2 固定資産除却費	9,636	薬効期限切れ薬品等貯蔵品除却費	3,864
		医療機器更新等に係る固定資産除却費	9,636
1 研究材料費	11	院内研修費	1,898
2 謝金	1,650	院内研修講師謝礼金	1,650
3 図書費	7,637	院内研修講師費用弁償	248
4 旅費	11,037	研修会参加費	17,898
5 印刷製本費	220	研修参加旅費	10,789
6 賃借料	436	研修参加負担金	6,673
7 諸会費	6,673	施設等借上料	436
8 手数料	70	一般諸経費	12,509
9 研究雑費	4,571	研究用試薬等材料費	11
		図書費	7,637
		印刷製本費	220
		文献複写手数料等	43
		研究用検査手数料	27
		医療関係データベースシステム利用料	4,544
		その他雑費	27
1 企業債利息	5,732	企業債償還金利息	5,732
2 一時借入金利息	10	一時借入金利息	10
3 リース利息	376	リース利息支払額	376
1 寄附金	9,000		
1 不用品売却原価	45	その他の医業外費用	264,812
2 その他雑支出	264,767	不用貯蔵品売却に係る出庫額	45
貯蔵品購入等に係る消費税	261,213	貯蔵品購入等に係る控除対象外消費税	261,213
過年度還付金	100	過年度収納額還付金	100
その他雑支出	3,454	その他雑支出	3,454
1 消費税	7,659		
1 給料	3,936	人件費（保育士）	6,397
2 手当	7,983	給料	3,936
地域手当	119	地域手当	119
特殊勤務手当	60	特殊勤務手当	60
時間外勤務手当	184	時間外勤務手当	184
期末手当	4,131	期末手当	547
勤勉手当	3,489	勤勉手当	458
3 賞与引当金繰入額	549	市町村職員共済組合負担金	1,093
4 報酬	19,340	人件費（会計年度任用職員）	29,752
5 法定福利費	4,899	報酬	19,340
6 法定福利費引当金繰入額	97	期末手当	3,584
		勤勉手当	3,031

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 材料費	1,151	1,066	85
		3 経費	1,998	2,002	△ 4
	4 特別損失		12,270	15,150	△ 2,880
		1 固定資産売却損	10	10	0
		2 過年度損益修正損	10	10	0
		3 その他特別損失	12,250	15,130	△ 2,880
	5 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明	
		社会保険料	2,550
		市町村職員共済組合負担金	1,247
		賞与引当金繰入額	549
		地方公務員災害補償基金負担金	9
		法定福利費引当金繰入額	97
1 給食材料費	1,151	保育園児給食用材料費	1,151
		保育園児給食用材料費	1,151
1 厚生福利費	528	一般諸経費	1,998
2 旅費交通費	663	職員保菌検査料等	528
3 消耗品費	445	一般旅費	39
4 消耗備品費	109	会計年度任用職員通勤手当	624
5 光熱水費	119	消耗品費	445
6 保険料	54	消耗備品費	109
7 雑費	80	ガス料金	79
		灯油代	40
		保育所総合保険料	54
		修繕費等	80
1 固定資産売却損	10		
1 過年度損益修正損	10		
1 看護学生修学資金返還債務免除額	12,240	修学資金返還債務免除額	12,240
2 その他特別損失	10	看護学生修学資金返還債務免除額	12,240
		その他特別損失	10
1 予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入			399,080	384,302	14,778
	1 出資金		197,449	231,071	△ 33,622
		1 他会計出資金	197,449	231,071	△ 33,622
	2 企業債		201,600	153,200	48,400
		1 企業債	201,600	153,200	48,400
	3 固定資産売却代金		11	11	0
		1 固定資産売却代金	11	11	0
	4 補助金		10	10	0
		1 補助金	10	10	0
	5 その他資本的収入		10	10	0
		1 寄附金	10	10	0

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的支出			642,349	640,029	2,320
	1 建設改良費		415,291	426,929	△ 11,638
		1 建設改良費	49,170	59,554	△ 10,384
		2 資産購入費	366,121	367,375	△ 1,254
	2 企業債償還金		208,938	197,140	11,798
		1 企業債償還金	208,938	197,140	11,798
	3 投資		18,120	15,960	2,160
		1 その他投資	18,120	15,960	2,160

(単位 千円)

節	金額	説明
1 一般会計出資金	197,449	
企業債償還元金出資金	89,521	企業債償還元金出資金 89,521
建設改良出資金	107,928	建設改良出資金 107,928
1 企業債	201,600	医療機器整備事業
1 固定資産売却代金	11	
1 補助金	10	国庫(県)補助金
1 寄附金	10	

(単位 千円)

節	金額	説明
1 工事費	49,170	施設設備整備事業 49,170 工事費 49,170
1 医療器械器具購入費	322,630	医療機器整備事業 327,740
2 備品費	38,381	医療器械器具購入費 322,630
3 リース資産購入費	5,110	リース債務支払額 5,110
		一般備品整備事業 38,381 備品購入費 38,381
1 長期債償還金	208,938	企業債償還金 208,938 償還元金 208,938
1 医学生修学資金	3,000	医学生修学資金貸与事業 3,000 修学資金貸与金 3,000
2 看護学生修学資金	15,120	看護学生修学資金貸与事業 15,120 修学資金貸与金 15,120

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源 企業債	病院事業収益
総合医事業 務委託料	1,064,802	年度 令和5 ～ 令和6	442,743	年度 令和7 ～ 令和9	622,059		622,059
寝具類及び 白衣配送回 収等業務委 託料	68,772	令和4 ～ 令和6	44,084	令和7	24,688		24,688
寝具類洗濯 業務委託料	70,956	令和4 ～ 令和6	41,480	令和7	29,476		29,476
職員白衣等 洗濯業務委 託料	79,330	令和4 ～ 令和6	52,428	令和7	26,902		26,902
給食業務委 託料	190,000	令和6		令和7	190,000		190,000
非常用発電 装置保守点 検業務委託 料	44,516	令和6		令和7	44,516		44,516

令和7年度 富士宮市病院事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～50年

器械備品 3～15年

車両 6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権（未収金）の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異2,207,865,509円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は759,224,214円である。

2 引当金の取崩額に関する事項

(1) 貸倒引当金

債権（未収金）の不納欠損が見込まれるため、貸倒引当金1,041,000円を取り崩す。

(2) 退職給付引当金

退職手当として55,743,453円を支給するため、退職給付引当金55,743,453円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのため、賞与引当金263,875,000円、法定福利費引当金47,922,000円を取り崩す。

IV セグメント情報に関する注記

富士宮市病院事業は、単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失に関する注記

1 減損の兆候

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候がある。

用 途	種 類	場 所
富士宮市立病院	建物及び土地	富士宮市錦町3番1号

富士宮市病院事業会計では、単一の事業を営んでおり、関連する固定資産は富士宮市立病院関連施設のみであることから、当院を独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位としてグループ化している。

上記資産グループでは、業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じている。なお、当院については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

該当事項なし